（様式３－２）調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

№.1　　嬉野市議会議員　　宮崎　一徳

実施月日	平成31年2月19日
実施時間	１３時００分～１４時３０分
調査先	農林水産省農村振興局
調査所在	東京都千代田区永田町２－１－２　衆議院第2議員会館第8会議室
調査の目的	【講義】 中山間地域に対する支援施策について
調査先担当者	農林水産省農村政策部地域振興課　課長補佐　黒田裕一氏、課長補佐　中村康明氏
内容・結果等	○　中山間地域の位置付け
	●　山間地及びその周辺の「中山間地域」は、国土の骨格部分に位置している。
	●　人口は1割に過ぎないものの、総土地面積の約7割、農業産出額と耕地面積はそれぞれ
	4割を占め、我が国農業・農村の中で重要な役割を果たしている。
	○　中山間地域の活性化に関する施策
	●　農山漁村における人口減少等の社会的変化に対応した地域コミュニティの活性化
	①　地域の共同活動の支援及び担い手を支える体制の強化
	・　多面的機能支払交付金（平成31年度予算概算決定：487億円）
	・　中山間地域等直接支払交付金（平成31年度予算概算決定：263億円）
	②　地域における就業促進・雇用創出と中山間地域等における所得向上
	・　中山間地農業ルネッサンス事業（平成31年度概算決定：440億円）
	・　中山間地地域所得支援対策（平成30年度補正予算：280億円）
	③　地域活性化の担い手となる人材の確保
	・　農山漁村振興交付金で実施（平成31年度予算概算決定：98億円）
	●　観光・福祉・教育・まちづくりと連携した都市農村交流の推進
	・　農山漁村振興交付金で実施（平成31年度予算概算決定：98億円）
	①　農泊推進対策　②　農福連携対策　③　地域の未利用資源の活用による交流等
	●　鳥獣被害対策の推進
	・　鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進（平成31年度予算概算決定：104億円、平成
	30年度補正予算：3億円）
	「まとめと感想」多面的機能交付金と中山間地域等直接支払交付金の活用で農道、農業用
	水路、田圃場等の整備が整いつつある。今後は、農業従事者の高齢化による労働力不足に
	に加え、地域活性化の担い手となる人材の確保が喫緊の課題である。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費		36,920
	宿泊費		11,000
	合計		47,920

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

№2　　嬉野市議会議員　　宮崎　一徳

実施月日	平成31年2月19日
実施時間	１４時４０分～１５時４０分
調査先	衆議院法制局、農林水産省農村振興局
調査所在	東京都千代田区永田町２－１－２　衆議院第2議員会館第8会議室
調査の目的	【講義】 棚田地域振興法案（仮称）について
調査先担当者	衆議院法制局　第４部部長　飯野伸夫氏、調査主幹　笠松珠美氏
内容・結果等	棚田地域振興法案（仮称）骨子の基本的考え方（案） ○　背景　棚田は、国民への農産物の供給にとどまらず、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全良好な景観の形成、伝統文化の継承等多面に機能を果たしており、国民共有の財産である。稲作文化の原点であり、多くの国民がその価値を認識し、保全を望んでいる状況である。一方近年、耕作放棄される棚田が増え、全国で棚田が荒廃の危機に直面している状況である。 ○　現状、棚田百選に１３４地区が認定されているが、担い手不足、多大なコストを要する。棚田の存在価値は広く認識されているものの、棚田の維持に特化した総合的な支援策がない状況である。 ○　方向　農業生産活動のみに着目・依存した棚田の維持は、極めて困難で非現実的である。棚田を核とした一定地域の振興を図る観点から関連施策を集中的に投入することが必要かつ効果的である。 「まとめと感想」 嬉野地区は棚田も多い中山間地域であり、田植え前後は法面、畦、農道等の草が刈り取られ美しい棚田景観地となっている。美しい棚田を守り続けるためにも、各省庁が連携し、棚田地域振興法案の成立で地域振興を図り、中山間地域の活性化への取組みを願う。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費		№1に同じ
	宿泊費		
	合計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２）調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

№.3　　嬉野市議会議員　　宮崎　一徳

実施月日	平成31年2月19日
実施時間	１６時００分～１７時００分
調査先	厚生労働省　子ども家庭局保育課
調査所在	東京都千代田区永田町２－１－２　衆議院第2議員会館第8会議室
調査の目的	【講義】 子ども・子育て支援制度無償化について
調査先担当者	内閣府子ども・子育て本部参事官　中村健太郎氏、厚生労働省　子ども家庭局　大島史也氏
内容・結果等	幼児教育の制度の具体化に向けた方針
	総論　○ 「新しい経済政策パッケージ」、「骨太の方針2018」を踏まえ、子ども・子育て支援
	改正法案の提出に向けて検討
	○ 幼児教育の無償化の趣旨　幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる
	人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性
	対象者・対象範囲等　○　幼稚園、保育所、認定子ども園等
	●　３～５歳：幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、企業指導型保育利用料を無償化
	●　０～２歳：上記施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化
	○　幼稚園の預かり保育
	●　利用実態に応じて、月１．１３万円までの範囲で無償化
	○　認可外保育施設等
	●　３～５歳：保育料全国平均額（月額３．７万円）までの利用料を無償化
	●　０～２歳：住民税非課税世帯を対象として、月額４．２万円までの利用料を無償化
	実施時期　○　２０１９年１０月１日
	「まとめと感想」 昨今の少子化は入学式等に出席して見ると如実に感じる。幼児教育無償化
	制度の実施が幼児教育の負担軽減を図る少子化対策に繋がり、子育てしやすい環境が、さら
	に整備されることを望む。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	旅費		№.1に同じ
	宿泊費		
	合計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
　会議や研修等の資料についても整理保管すること